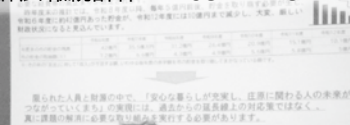


令和7年度 市政懇談会

行政管理課広報統計係 ☎0824-73-1159



市が行う施策や事業に対し、市民の皆さんから意見を伺う市政懇談会を市内10会場で開催しました。今回の市政懇談会は、より自由な意見をいただけるよう、一部会場で「車座方式」での懇談を行うなど、各自治振興区の役員を中心に、役員以外の皆さんを含め、多くの人に参加いただきました。参加者の皆さんには、貴重な意見をいただき、ありがとうございました。皆さんから寄せられた提案や意見などは、今後の施策に生かしていきます。

懇談のテーマ・概要

今回の市政懇談会は、所信表明で八谷市長が示した「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」をテーマに実施しました。懇談会では、本市の人口予測および市の財政状況、そしてテーマに掲げている、市長の思い描く将来像と所信の一端を説明し、参加者の皆さんと認識を共有した上で、将来像の実現に向けた意見交換を行いました。

参加者からの質問・意見

市政懇談会で寄せられた質問・意見を抜粋してお知らせします。

Q 持続可能なまちづくりに向け、現在策定中の第3期庄原市長期総合計画を踏まえた今後の方向性について、どのように検討していくのか。

A 広大な市域を有する本市において、持続可能なまちづくりを進めていくためには、各拠点の都市機能を維持することが重要になります。

機能維持には、道路整備による住宅建設の誘導や公共施設の再配置・民間施設を活用した都市機能の維持・充実

など、大局的な視点で検討していく必要があります。

また、推計では、令和17年度の人口が約2万3千人へ減少すると見込まれる中、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、地域特性や抱える課題に応じた必要な機能を維持していくための施策を、長期総合計画へ盛り込み、真に必要な取り組みを着実に進めていきます。

Q 関係人口を増やしていくための具体的な取り組みについて伺いたい。

A 本市では、関係人口を増やし、見える化する取り組みとして、庄原ファンクラブを設立し、イベントやボランティア募集などを行っています。

現在、約3,200人の会員がおられ、庄原を応援し、庄原に関わってくれる人を増やすことを目指しています。

今後は、ファンクラブ会員の募集に加え、企業と連携して二地域居住の促進や、オフィス誘致などを通じて、関係人口の拡大を目指していきます。

Q 新しい産業の誘致や基盤産業の確立について、具体的な取り組みや方向性は定まっているのか。

A これらの取り組みについては、現状と課題の分析を踏まえながら、比較的中長期的に進めていく必要があると認識しています。

最後に

市政懇談会の最後に、八谷市長は次のとおりまとめました。

今回の市政懇談会では、私の所信表明でお示しした「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」をテーマに、本市のまちづくりや人口減少などの問題について、懇談をさせていただきました。

本市では、人口減少に起因する空き家問題、担い手不足など、さまざまな課題を抱えています。

一方、本年は、これから10年先の未来を創っていく「第3期庄原市長期総合計画」を策定している年でもあります。こうして地域に向き、市民の皆さんの生の声を聞かせていただくことで、皆さんが望む将来像の実現のため、「未来へつなぐ」効果的な施策を導き出してまいりたいと考えています。

また、過去からの延長線上の対応策ではなく、真に必要な取り組みを進めていくためには、こうした広聴の場を設け、お話を聞かせていただくことが非常に重要であると再認識いたしました。

本年は庄原市制施行20周年という節目の年でもあります。皆さんと共に課題を乗り越え、歩んでいきたいと考えていますので、引き続き、市政運営へのご協力をお願い申し上げます。

を進めていきます。

Q 県立広島大学庄原キャンパスとの連携について、市の思いを聞かせていただきたい。

A 県大生からの意見では、学生と地域の皆さんとの距離が近い、学生がさまざまな経験をさせてもらえることが大きな魅力だと聞いています。

行政としても、県大生が地域の皆さんと交流できる機会を創出していくとともに、市と自治振興区が協力して、市全域で県大生を支えていきたいと考えています。

Q 東城地域で発生した殺人事件を受け、不安が強く募っている。防犯カメラを増設してもらいたい。

A これまで市内に17台の防犯カメラを設置していましたが、このたびの事件を受けて早急に2台を追加し、さらに3台の追加設置のため9月議会に補正予算を提案している状況です。



Q 子どもたちと多世代の集いの場整備事業が見直されると報道されたが、今後の方針を伺いたい。

A 大型遊具の整備などで多額の経費を費やす事業でありながら、近隣の類似施設と比較して小規模であり、子育て支援のための施設としてみた場合、その効果が限定的であると判断したため、内容を一部見直すこととしました。

今後、費用面だけでなく、まちづくりの方向性を踏まえ、内容を十分検討し、皆さんにお示ししたいと考えています。

Q 市職員の働く環境や、職員を増やすための新たな取り組みを進めてはどうか。

A 市職員の確保ができることで、市民サービスの充実にもつながると考えています。

本年度より、採用区分の細分化や、公務員経験者枠、U・イターンに対応した社会人経験者枠などを創設しており、より柔軟で働きやすい環境づくり

今後、専門家のアドバイスを受けるながら、安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

Q 本市のふるさと納税の実績について伺いたい。

A 令和6年度のふるさと納税額は約7500万円、これは県内他市と比べ、低い額となっています。

一方、返礼品数などを増やすことで、寄付件数・金額も増加しており、財源の確保という観点からも、引き続き取り組みを進めていきたいと考えています。

Q ドローンなどのデジタル技術を活用した有害鳥獣対策の取り組み事例にはどのようなものがあるのか。また、そうした機器の補助などがあれば教えてもらいたい。

A 赤外線カメラを搭載したドローンは、夜間や山林など目視で確認が難しい場所でも、動物の体温を感じて位置を把握することができ、これにより、イノシシやシカ、サルなどの生息状況を効率的に調査でき、被害の防止につながります。

現在、そうした対策の実証事業を行うこととしており、今後、それらの実証を踏まえ、さらなる取り組みへつなげていきたいと考えています。

現状ではこうした機器の補助制度はございませんが、実証事業などを踏まえ、検討を進めていきます。